

平成30年度岐阜県成長・雇用戦略意見交換会 結果概要

日時 平成31年3月1日 13:00~14:00

場所 岐阜県庁4階 特別会議室

<発言概要>

[1] 産業人材確保対策プロジェクト

・資料にも中小企業総合人材確保センターの記載について、大変多くのボリュームがあり、頑張っていらっしゃるなど感じている。

・県内高校生の愛知県への流出に関しては、愛知県の有効求人倍率は少し下がっている一方で、岐阜県の有効求人倍率は上がっている。これは要するに、岐阜県の学生が愛知県で就職しているということ。いかにUターンさせるか、対策としてはインターンシップが有効な施策と考える。

・岐阜県では、会社にノウハウが無い等の理由から、短期のインターンシップが多い。我々の大学ではインターンシップ推進協議会を組織しており、最低でも5日間から2週間のインターンシップを県内企業で実施し、インターンシップ参加学生が就職する流れをつくっている。今後の取組みとしては、長期、海外、事業承継のインターンシップを検討している。

・「産学金官連携人材育成・定着プロジェクト推進協議会」において、3年間「オール岐阜・企業フェス」を岐阜市内で開催している。今年度は約410の企業が出展し、大学生、工業高校生を中心に約2,000名を超える来場者があった。特徴としては、保護者も来場することで、中小企業の魅力を知っていただく機会となっている。

・次年度以降も開催するが、県教育委員会にもご協力をいただき、工業高校生に加え、農業高校生、商業高校生、普通科高校生にも広げていきたい。地元の企業を知ってもらい、岐阜の企業への就職のモチベーションを高めてまいりたい。

・愛知県において、マイナビの就職イベントの一部として、「オール岐阜・企業フェス in 名古屋」を開催したが、やはり学生が大企業を見てから岐阜県の企業の方へ来るといった流れであった。次回は、事前のPRが重要と考えている。

・県内企業と岐阜大学の教授との交流会も実施しており、岐阜大学には大変お世話になっている。教授と県内企業がもっと相互に理解することが重要。

・人材不足に関しては、中小企業においては、ITや設計業務に携わる専門職や熟練工が退職等によって不足している。専門職をどう確保していくかが重要。もちろんAI・IoTの活用によりカバーしていく必要がある。県においても中小企業総合人材確保センターの取組みをさらに積極的に進めていただきたい。

・人材不足は、宿泊業ではどうにもならないところまで来ている状況であり、インターンシップの在り方を考え直す時期に来ている。ただの人手不足解消の担い手として来てもらうのではなく、次なる未来への発信力としてインターンシップを受け入れる必要がある。また外国人雇用も宿泊業の喫緊の課題だが、通訳のみならず、色々な分野で活躍していただけると考える。

[2] 岐阜県第4次産業革命推進プロジェクト

・「岐阜県IoTコンソーシアム」について、先日、成果報告会を開催したが、実際にモノが動くところをご覧いただく機会は、情報交換のいい場所となった。

・ワーキンググループによる12のプロジェクトには、合計すると約50社が参加。また中津川市や可児市等、県内各地から企業が参加され、事業を進められたことが大きな成果と感じている。

・来年度は、AI活用やVR、ロボット連携を進め、そのノウハウを、製造業に加えサービス業の現場への支援として、異なる分野に展開できないかを検討していきたい。

・ICT・IoTに対する認識については、「ITモノづくり推進ラボ」など、精力的に取り組みをいただき、内容がどういうものかは皆さん理解できているであろうというところ。

・製造業は大変好調ではあるが、やはり中小企業の直面している課題は人手不足、生産性向上である。

・IoT等の導入支援については、特に生産現場の人材のレベルに合った教育が必要である。

[3] 海外展開・販路拡大支援プロジェクト

・海外展開・販路拡大に関して、ここ数年、県主導のデザイナー連携等により海外にも県産品の評価が浸透していると認識している。

・昨年9月より県から委託を受け、岐阜ブランドを首都圏にPRするため、買いたい人、バイヤーのニーズを捉えて商談を進める、いわゆる逆見本市型の取

組みを行っている。商談件数が171件、成約件数が109件、成約率が64%と県内の中小企業にも実になる商談会ということで好評である。平成31年度も引き続き開催していきたいと考えており、県の協力をお願いしたい。

・販路拡大に関しては、岐阜県のみならず、海外、首都圏等に向けてネットワーク活用や様々な商談会に参加していく必要がある。金融機関としても出展を支援していく。

[6] 観光産業の基幹産業化プロジェクト

・県には観光産業の基幹産業化ということで、精力的に事業を推進していただき、改めて感謝申し上げます。

・観光消費額をどう上げていくかが課題となるが、県で今年度新たに、宿泊を伴う旅行商品の造成などにも取り組んでいただいております、徐々に成果が出るものと期待している。

・平成31年度については、1月から大河ドラマ「麒麟がくる」が放映されるため、その受入環境の整備を新規事業として上げていただいている。NHKの連続テレビ小説「半分、青い。」に続くものであり、一過性にしないように取り組む必要があると考える。

・来年度の取組みに関して、県観光連盟が観光庁から日本版DMO候補法人に認定され、今年度中には本登録される予定。本登録されると、様々な国の支援が受けられると聞いている。

・ネットショップに欠かせないのは、SNSを活用すること。本日のテーマであれば、観光行政にも生かせると考えている。例えば、インスタグラムのハッシュタグを投稿する場合には最低20個は付けるのが常識。ハッシュタグを付けることで、色々な観光地やレストラン等の商売につながる。さらに高校生や大学生等の若い人に取り組んでもらうことで、観光客の誘致やインバウンドにつながると考えている。

・「麒麟がくる」が放映されるとのことで、県内で周遊観光をしていただけるよう、我々も考えていく必要がある。1つの地域だけの土産物ではなく、各地域の特産をテーマにした土産物を作るお手伝いをさせていただいた。

・宿泊施設の現場リーダーを対象としたセミナーを県主催で開催していただいた。地に足のついたセミナーであり、行政主導では大変珍しく、新聞にも取り上げていただいた。

その他全般

- ・中小企業が直面する課題として事業承継があるが、やはり生産部門の工程での技術・管理の承継ということで、現場での仕組みの創出が重要。

- ・事業承継に関して、休廃業を選択する中堅企業が大幅に増加している。中小企業においても第3者への承継を選択する経営者が増えている。第3者承継を検討している経営者の背中をどう押すかがポイントであり、タイミング・条件の問題もあるが、やはりフェイストゥフェイス、心と心の問題が大きく関わっていると考えている。

- ・「平成31年度当初予算」の資料があるが、県でこれだけのものやっていただけとのことで、本日の説明にもあったとおり、様々な研究開発にも手を打っていただけ。出口まで到達するのは3年から5年、あるいはそれ以上かかるが、県の皆様には、戦略の着実な実現に向けて、本日の意見を十分生かしていただくことを期待している。

- ・1つ喫緊の課題として申し上げたいのは、今年、外国人産業人材という新しいキーワードが登場している。4月から県国際交流センターに窓口ができるとのことで、これまでとは違った入口もあるという認識を持つ必要がある。また宿泊業も対象になるということで、外国人産業人材については、注視し、手堅く進めていく必要がある。